様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　６ 月 ２４ 日現在

機関番号：３７１１１
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2021
課題番号：１８Ｋ１２５８８

研究課題名（和文）「大規模投資」にともなうアフリカの都市－農村関係の変容

研究課題名（英文）The transformation of urban-rural relations in Africa associated with recent large scale development projects

研究代表者
伊藤　千尋（Ito, Chihiro）

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号：００６０９６６２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：研究の結果、1990年代には構造調整政策の実施によりルサカやコッパーベルト州の大都市からの人口流出傾向が見られていたが、近年では大都市への人口流入が再び増加しており、特に首都ルサカへの再集中が起こっていることが明らかとなった。この背景には、経済特区の形成や海外直接投資などをはじめとする大規模投資がルサカ周辺に集中していることなどが関係していると考えられる。他方、地方都市や農村部においても、人・資本・情報等の流動性が高まっていた。現地調査の対象とした地方都市においては、大都市や農村部双方からの機会的な人口流入により、地方都市の経済や資源利用にも変化がもたらされていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
先行研究では、近年の大規模な開発プロジェクトの動態や影響に関して、都市研究、農村研究の分野で個別に検討されてきた。他方、アフリカ諸国においては、都市－農村間の社会・経済的紐帯が強く、人・資本・情報の流動性が高いという特徴がある。本研究が都市－農村関係という視点から大規模投資の影響を検討したことにより、開発の影響は都市－農村間のネットワークを通じてより広域に波及していることが明らかとなった。これらの結果は、今後都市－農村間の連携をふまえた持続可能な地域社会像を検討するための基礎的な知見として重要である。

研究成果の概要（英文）：As the results of this study, it was identified that while there was a trend of population outflow from the major large urban centeres such as Lusaka and cities in Copperbelt Provinces in the 1990s due to the implementation of Structural Adjustment Policies, in recent years there has been a resurgence of population inflow to those large urban centeres, with a particular re-concentration in the capital city of Lusaka. This is thought to be related to recent development projects such as Special Economic Zones and the concentration of foreign investment, as represented by China, in and around Lusaka. On the other hand, in small and medeiume sized regional urban centeres and rural areas, there was also a growing mobility of people, capital, and information. In the small city targeted by the field survey, it was clear that the opportunistic influx of population from both large cities and rural areas has resulted in changes in economy and resource use.

研究分野：アフリカ地域研究・人文地理学

キーワード：アフリカ　ザンビア　都市化　地方都市　農村　人口動態

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

近年、グローバル化が深化するアフリカ都市・農村双方において、不動産開発や農地取得など、大規模な投資をともなう開発プロジェクト（以下、「大規模投資」）が増加している。これらの開発は、従来のアフリカ都市・農村における中心的な経済主体であった国家・小農・インフォーマル部門とは異なり、グローバル企業や個人投資家が関わり、かつ大規模に展開している。

このような「大規模投資」は、雇用創出や経済成長に寄与すると評価されている一方で、批判もなされている。例えば、民間都市開発に関する研究では、低所得者層や社会的弱者が退去させられ、より一層周縁化されることが危惧されている（Cain, 2014; 宮内, 2016）。また、農村部におけるランドグラブに関しては、住民の利用可能な土地の減少、生活の質低下、利用圧の高まりによる環境問題の可能性が懸念されている（Oya, 2013）。

一方、アフリカは、都市–農村間の社会・経済的な相互作用が強く、双方の地域理解や開発政策の策定において、両者の間の相互作用を考慮することが求められている（Cohen, 2014; 伊藤, 2015）。この点を鑑みれば、「大規模投資」はプロジェクトが実施される都市や農村の社会・経済構造に影響しているだけでなく、人の移動や資本・情報の相互作用を通じて、都市－農村関係のあり方にも何らかの影響をもたらしている可能性が高いと考えられる。

２．研究の目的

本研究の目的は、ザンビアにおける人口移動の動態や資本・情報のネットワークを明らかにすることを通じて、「大規模投資」が都市－農村関係に与える影響を考察することである。ザンビアは、アフリカ諸国のなかでも、中国や南アフリカ企業の進出が盛んな地域である。また地方や農村部においても土地収奪の報告がある（ex. 大山, 2015）。そのため、上記の目的を明らかにするのに適した調査地であると考える。

３．研究の方法

本研究では、統計によるマクロレベルの動向の把握、そして現地調査によるミクロレベルでの都市・農村間の人の移動、資本・情報のネットワークの解明という２つの研究アプローチを採用した。マクロスケールでの都市・農村人口の動態については、対象国の国勢調査をはじめとした統計データを分析した。人・資本・情報のネットワークについては、首都・ルサカ市およびこれまで調査を行ってきた農村部や地方都市において現地調査を実施した。

他方、新型コロナウィルスの影響により、当初予定していた最終年度に現地調査が実施できず、1 年間研究期間を延長した。しかし、2020 年度も現地に渡航して調査を実施することは困難であった。そのため、予定していた一部の調査項目については見直しを行い、これまでの調査で得られた資料等で対応するなど研究計画を変更しながら実施した。

４．研究成果

【首都ルサカへの再集中と大規模な開発事業の展開】

ザンビアのセンサス（国勢調査）は 10 年ごとに実施されており、最新のセンサスは 2010 年のものである。2020 年に予定されていたセンサスは新型コロナウィルスの影響を受け、現在延期されている。

ザンビアの総人口は約 1309 万人である。総人口のうち、都市人口は約 517 万人（39.5%）、農村人口は約 792 万人（約 60.5%）であり、依然として多くの人口が農村に居住している。他方、年平均人口増加率（2000-2010 年）をみると、農村部は 2.1%であるのに対し、都市部は 4.2%となっている。また、出生率は農村部において 7%、都市部で 4.6%であった。

図 1 は、国内の各州における都市・農村人口の推移を示したものである。国内の都市人口はルサカ州とコッパーベルト州に集中していることがわかる。これらはザンビアの都市化の歴史とも関わっている。ザンビアの都市化は、植民地時代に遡ることができ、行政の中心地であった首都ルサカと鉱山開発が盛んに行われていたコッパーベルト州に位置する都市群で都市化が進展してきた。独立以降も、政府主導の経済開発によりルサカやコッパーベルト州への人

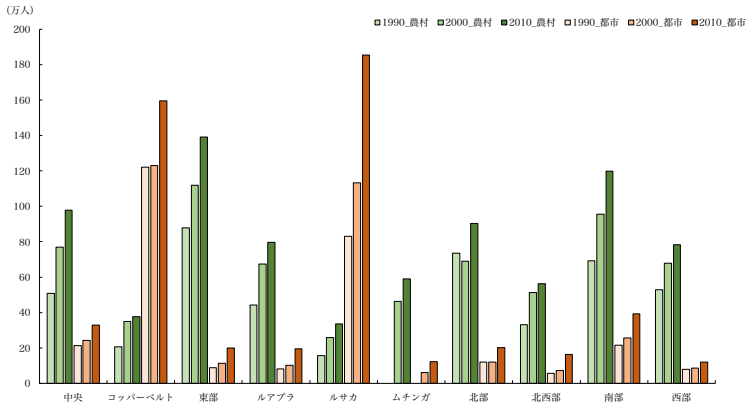

図 1　州別の都市・農村人口の推移（筆者作成）

口流入が加速した。1990 年代には構造調整政策の実施により都市部の経済が悪化し、これらの大都市から人口流出が発生したことが指摘されてきたが、図 1 に現れているように 2010 年には再びこれらの州の都市人口における増加がみられた。

これらの動態を、都市別に検討した。図 2 は、ザンビア国内の主要都市（2010 年の都市人口の上位 10 都市）の都市人口の変化を示したものである。図 2 からも、都市人口の多くは、首都ルサカとキトウェ・ンドラなどのコッパーベルト州の都市に集中していることがわかる。独立以降、国内 3 大都市（ルサカ・キトウェ・ンドラ）に居住する人口は、都市人口全体の約半数を締めてきた。1969 年はルサカが 22%、キトウェが 17%、ンドラが 13%であったが、2010 年では、ルサカが 33%、キトウェが 10%、ンドラが 9%となっており、特にルサカへの集中度が高まっている傾向が見られた。これは経済特区などの開発プロジェクトや、中国に代表される海外からの投資がルサカ周辺に集中していることなどが関係していると考えられる。ルサカの人口は 170 万人を超えており、人口密度も高まっている。

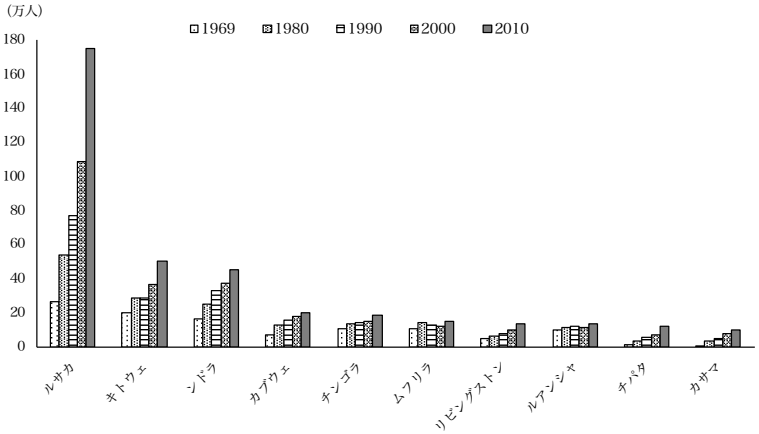

図 2　国内主要都市の人口の推移（伊藤, 2020）

現地調査からは、首都ルサカでは大規模なショッピングモールの建設が相次いでいることが明らかになった。ルサカ市内のショッピングモールは、2000 年代後半から 2010 年代に建設されたものが多く、市の中心部のみならず、大規模な未利用地が得やすい市の縁辺部にも立地していた。多くのモールには、南アフリカ資本のスーパーマーケットやファストファッションブランドが店舗を構えているほか、ファストフード店や携帯電話に関するサービスを提供する店舗などが多く見られた。

このようにルサカ市内では大規模な商業施設の建設や中間層向けの新たな住宅開発が郊外を中心に行われている。現地調査からは、市の中心部に古くから立地している居住区では土地の買い上げが頻繁に起こっていることが示唆された。また、スラムアップグレーディング政策により、社会階層の異なる新旧の住民が混住する状態が形成されていた。今後はこのような変化が都市住民の生活や地域コミュニティにどのような影響をもたらしているのかを検討することも課題となると考えられた。

【中小都市・農村における流動性の高まりと資源利用の変化】

地方都市・農村では商業漁業に注目することにより、人や資本のネットワークの動態を明らかにした。ザンビア南部、カリバ湖において行われている商業漁業は、これまでヨーロッパ系入植者の子孫である「白人」事業者が主に企業的に営んできた。他方、現地調査からは 2000 年代以降「黒人」の事業者の参入が相次いでいることが明らかになった。商業漁業は許可証制ではあるが、現地調査からは許可証を所有していない事業者が多数存在していること、政府による管理が行き届いておらず「オープンアクセス」に近い状態となっていることが示唆された。1990 年代の構造調整以降、政府の財源・人材は弱体化しており、管理機能が低下していることが事業者の増加に影響していることは疑いがない。その一方、様々なマクロ経済状況（1990 年代以降の経済自由化、2000 年以降の経済成長、中国との関係強化など）と、それらに対する都市・農村双方のアクターによる機会への応答が地方都市への人口流入につながり、事業者数の増加に影響していることが明らかになった。

これらの事業者の増加は、現在商業漁業の資源管理に様々な問題を与えている。そのため、本研究で明らかになった都市―農村間の動態と資源利用の関係性をふまえ、持続可能な資源管理について検討していくことが求められる。

【参考文献】Cain, A. (2014) African Urban Fantasies: Past Lessons and Emerging Realities. Environment and Urbanization / Cohen, B. (2004) Urban Growth in Developing Countries. World Development / Oya, C. (2013) Methodological reflections on ‘land grab’ databases and the ‘land grab’ literature rush. The Journal of Peasant Studies / 伊藤千尋 (2015)『都市と農村を架ける：ザンビア農村社会の変容と人びとの流動性』/ 伊藤千尋 (2020)「都市化の進展と農村からの出稼ぎ労働：セーフティネットとしての移動」島田周平・大山修一編『ザンビアを知るための 55 章』/ 大山修一 (2015)「慣習地の庇護者か、権力の濫用者か：ザンビア 1995 年土地法の土地配分におけるチーフの役割」 アジア・アフリカ地域研究 / 宮内洋平 (2016)『ネオアパルトヘイト都市の空間統治：南アフリカの民間都市再開発と移民社会』

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計6件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 伊藤千尋	４．巻 72
２．論文標題 2019年学界展望　地誌・地域研究	５．発行年 2020年
３．雑誌名 人文地理	６．最初と最後の頁 219～223
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4200/jjhg.72.03_219	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Chihiro Ito	４．巻 41
２．論文標題 Development of Fishing Practices within Commercial Fisheries in Lake Kariba, Southern Africa	５．発行年 2021年
３．雑誌名 African Study Monographs	６．最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34548/asm.01	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 伊藤千尋	４．巻 71-4
２．論文標題 人文地理学会第291回例会報告「フィールドワークを考える：私たちはどのようにして調査地との関係を取り結ぶのか」	５．発行年 2019年
３．雑誌名 人文地理	６．最初と最後の頁 442-445
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4200/jjhg.71.04_442	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 伊藤千尋	４．巻 -
２．論文標題 ザンビアへフィールドワークに行ってみよう	５．発行年 2019年
３．雑誌名 荒木一視・林紀代美編『食と農のフィールドワーク入門』昭和堂.	６．最初と最後の頁 215-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 伊藤千尋	4．巻 -
2．論文標題 ザンビア・カリバ湖の商業漁業：アクターの変化と資源をめぐる諸問題	5．発行年 2019年
3．雑誌名 今井一郎編『アフリカ漁民文化論―水域環境保全の視座』春風社.	6．最初と最後の頁 123-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 伊藤千尋	4．巻 -
2．論文標題 VIII 海外研究 サブサハラ・アフリカ	5．発行年 2018年
3．雑誌名 経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第VIII集（経済地理学年報第64号別冊）』 経済地理学会.	6．最初と最後の頁 200-205
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　2件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 伊藤千尋
2．発表標題 高校地理教科書における「人種」の記述に関する一考察：差別・偏見を生まない地理教育に向けて
3．学会等名 日本地理学会秋季学術大会
4．発表年 2020年

1．発表者名 伊藤千尋
2．発表標題 南部アフリカ・ザンビアにおける都市ー農村関係
3．学会等名 第4回新潟野外調査セミナー（招待講演）
4．発表年 2021年

１．発表者名 伊藤千尋
２．発表標題 ザンビアの調査経験からフィールドワークを考える
３．学会等名 人文地理学会・第291回例会
４．発表年 2019年

１．発表者名 伊藤千尋
２．発表標題 アフリカを『知る』ことで見えるもの
３．学会等名 第23回広島県国際理解教育研究大会（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 伊藤千尋
２．発表標題 ザンビア・カリバ湖の漁業資源をめぐる諸問題：過剰な利用はなぜ起こるのか？
３．学会等名 日本地理学会春季学術大会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計6件

１．著者名 伊藤千尋	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 376
３．書名 「存在感を増す中国」島田周平・大山修一編『ザンビアを知るための55章』	

1．著者名 伊藤千尋	4．発行年 2020年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 376
3．書名 「内陸国・ザンビアにおける漁業：漁撈から養殖業まで」島田周平・大山修一編『ザンビアを知るための55章』	

1．著者名 伊藤千尋	4．発行年 2020年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 376
3．書名 「私が好きなごちそう・カペンタ」島田周平・大山修一編『ザンビアを知るための55章』	

1．著者名 伊藤千尋	4．発行年 2020年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 376
3．書名 「都市化の進展と農村からの出稼ぎ労働：セーフティネットとしての移動」島田周平・大山修一編『ザンビアを知るための55章』	

1．著者名 伊藤千尋	4．発行年 2020年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 376
3．書名 「ザンビアの「ハワイ」？」島田周平・大山修一編『ザンビアを知るための55章』	

１．著者名 伊藤千尋	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 376
３．書名 「生活に根づくキリスト教：ザンビア人を理解するための鍵？」島田周平・大山修一編『ザンビアを知るための55章』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関